



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
コード番号 6635 URL <http://www.dne.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 侑男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長

(氏名) 為崎 靖夫

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日

TEL 0288-26-3930

平成28年8月31日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	12,799	△25.5	224	—	187	—	131	—
27年12月期第2四半期	17,173	3.1	△22	—	△44	—	△79	—

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △598百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 28百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	50.34	—
27年12月期第2四半期	△29.87	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	17,245	2,992	17.2	1,136.74
27年12月期	17,220	3,617	20.9	1,375.99

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 2,969百万円 27年12月期 3,594百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年12月期	—	5.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,500	△17.3	350	—	240	—	160	61.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	2,700,000 株	27年12月期	2,700,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	87,985 株	27年12月期	87,985 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	2,612,015 株	27年12月期2Q	2,655,300 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間において、国内は、人手不足などを背景とした雇用所得環境の改善、昨年度補正予算を受けた公共投資などが景気下支えに作用する中、景気は持ち直しに向かう気運はあるものの、円高進行に伴う企業収益の下押しや在庫調整などが景気の重しとなり、企業の景況感や消費者マインドは弱含み、景気は足踏み状態が続きました。米国は回復基調が持続、当該期間実質GDPは、在庫投資などの減少等から低調な伸びになるも、個人消費は回復ペースが加速しましたが、欧州では英国のEU離脱を受けた企業・家計マインドの落ち込みが避けられない見込みです。アジア経済は、中国経済の減速傾向の持続などから全体として景気の緩やかな減速基調が続いております。

このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、オフィス・ビジネス機器用は、新興国の景気低迷の影響を受け需要が停滞しており、社会生活機器用も多機能携帯電話による市場席捲で需要が停滞しております。遊技機向けも、生産見込みのずれ込みの影響などから低調に推移しました。産業機器用は、パネルメーカーの積極的な設備投資を背景に、露光装置やディスプレイ製造装置への投資が拡大、半導体用向け露光装置等が増加いたしました。業務請負・人材派遣子会社は、社会生活機器用停滞から漸減、オフィス・ビジネス機器販売もほぼ横這いとなりました。この結果、日本の売上高は、4,399百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

アジアにおいては、香港・中国深圳子会社は、オフィス・ビジネス機器用の需要低迷の影響が顕著なことで、中国無錫子会社も、オフィス・ビジネス機器用は香港・中国深圳子会社同様に需要が減退していますが、産業機器用・社会生活機器用生産は増加しました。また、タイ子会社は、量産に向けた体制構築を図りつつありますが、本格稼働にいま少し時間を要する段階にあります。この結果、アジアの売上高は、8,399百万円(前年同期比30.2%減)となりました。

以上の結果、連結売上高は12,799百万円(前年同期比25.4%減)となりました。

損益面では、売上高減少から引き続いて苦戦を強いられる状況が続いておりますが、国内外における生産革新運動の継続的な展開による製造経費削減効果と販管費削減活動の成果が出てきたことから、連結営業利益は224百万円(前年同期は22百万円の損失)となりました。

営業外損益は、支払利息削減等により費用圧縮を図るも、タイの持分法適用関連会社で損失計上しており、連結経常利益187百万円(前年同期は44百万円の損失)となりました。

上記に加えて、特別利益として固定資産売却益、特別損失として固定資産除却損、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は131百万円(前年同期は79百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は17,245百万円(前連結会計年度末比24百万円増)となりました。

流動資産は、現金及び預金が増加した一方、受取手形及び売掛金並びに棚卸資産が減少したこと等により12,839百万円(前連結会計年度末比520百万円増)となりました。

固定資産は、減価償却による有形固定資産の減少及び持分法による投資損失の計上や時価の下落に伴う投資有価証券の減少等により4,405百万円(前連結会計年度末比495百万円減)となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は14,252百万円(前連結会計年度末比649百万円増)となりました。

流動負債は、1年内返済予定の長期借入金及び短期借入金が増加した一方、支払手形及び買掛金が減少したこと等により9,867百万円(前連結会計年度末比427百万円増)となりました。

固定負債は、長期借入金が増加したこと等により4,385百万円(前連結会計年度末比221百万円増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、為替換算調整勘定が減少したこと等により2,992百万円(前連結会計年度末比624百万円減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年8月8日に公表いたしました「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,654,970	3,347,687
受取手形及び売掛金	5,431,350	5,295,510
電子記録債権	235,576	114,749
商品及び製品	368,704	236,084
仕掛品	431,699	379,923
原材料及び貯蔵品	3,693,775	3,158,008
繰延税金資産	3,630	2,577
その他	505,982	310,460
貸倒引当金	△6,373	△5,542
流動資産合計	12,319,317	12,839,458
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,433,508	4,217,643
減価償却累計額	△2,801,071	△2,731,863
建物及び構築物(純額)	1,632,437	1,485,779
機械装置及び運搬具	5,452,869	4,749,929
減価償却累計額	△4,029,265	△3,558,457
機械装置及び運搬具(純額)	1,423,604	1,191,472
土地	459,968	474,468
建設仮勘定	32,640	4,791
その他	680,206	661,469
減価償却累計額	△492,352	△481,773
その他(純額)	187,854	179,696
有形固定資産合計	3,736,505	3,336,208
無形固定資産		
投資その他の資産	116,891	132,735
投資有価証券	463,786	345,564
保険積立金	472,864	485,835
繰延税金資産	35,840	33,848
その他	99,646	72,090
貸倒引当金	△24,171	△489
投資その他の資産合計	1,047,966	936,850
固定資産合計	4,901,364	4,405,794
資産合計	17,220,681	17,245,252

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,854,789	3,811,819
電子記録債務	637,955	598,684
短期借入金	1,821,172	2,400,364
1年内返済予定の長期借入金	2,045,311	2,118,223
リース債務	64,813	47,586
未払法人税等	12,605	63,381
繰延税金負債	320	—
その他	1,002,381	826,985
流動負債合計	9,439,349	9,867,044
固定負債		
長期借入金	4,001,160	4,259,160
リース債務	44,205	17,834
退職給付に係る負債	89,634	89,357
繰延税金負債	19,436	13,072
その他	9,229	6,048
固定負債合計	4,163,665	4,385,473
負債合計	13,603,015	14,252,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,112,289	1,217,666
自己株式	△65,380	△65,380
株主資本合計	2,466,509	2,571,886
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△16,737	△78,654
繰延ヘッジ損益	99	20
為替換算調整勘定	1,144,250	475,937
その他の包括利益累計額合計	1,127,611	397,303
新株予約権	23,545	23,545
純資産合計	3,617,666	2,992,734
負債純資産合計	17,220,681	17,245,252

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,173,491	12,799,202
売上原価	16,089,125	11,640,366
売上総利益	1,084,365	1,158,835
販売費及び一般管理費	1,106,823	934,093
営業利益又は営業損失(△)	△22,458	224,742
営業外収益		
受取利息	2,043	1,291
受取配当金	5,423	6,000
消耗品等売却益	16,111	20,960
為替差益	20,793	—
その他	27,956	57,121
営業外収益合計	72,328	85,373
営業外費用		
支払利息	50,513	46,246
為替差損	—	22,493
持分法による投資損失	41,912	51,209
その他	1,972	2,334
営業外費用合計	94,397	122,282
経常利益又は経常損失(△)	△44,527	187,833
特別利益		
固定資産売却益	15	1,012
投資有価証券売却益	9,493	—
保険解約返戻金	4,088	—
特別利益合計	13,597	1,012
特別損失		
固定資産売却損	4,352	366
固定資産除却損	23,735	4,890
特別損失合計	28,088	5,256
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△59,018	183,589
法人税等	20,308	52,092
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,326	131,497
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△79,326	131,497

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△79,326	131,497
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,515	△61,916
繰延ヘッジ損益	△7	△78
為替換算調整勘定	109,481	△657,517
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,677	△10,796
その他の包括利益合計	108,312	△730,308
四半期包括利益	28,985	△598,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,985	△598,811
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。